

## 災害復興に対応できる革新的な 廃棄物処理施設の整備を



東京大学 環境安全研究センター 教授  
(廃棄物学会第8期会長)

山本 和夫

地震や豪雨による大規模災害は必ず起きる。我々は、そう覚悟しなければならぬ国土に暮らしている。ハザードマップの作成や被害想定がなされる所以である。テロによる高層ビル破壊が起き得るということも、記憶に生々しい。

災害に強い国土・都市を形成することが重要であり、そのためには防災計画を充実させていかなければならないことは明らかであるが、同時に、事が起きてしまった後、2次災害を防ぎかつ迅速に復興させるための国土・都市計画をあらかじめ立て備えておくことも重要であることは論を待たない。その中には、ライフラインや広域最終処分場の確保とともに、災害時に大量に発生するであろう瓦礫の迅速かつ衛生的な中間処理は、欠くべからざる要素として考慮されなければならない。

廃棄物をゼロとすることはできない。しかも、大量に廃棄物が発生する事態が起き得るという、この当たり前のことを、「ごみゼロ社会」あるいは「ゼロエミッション」という標語は忘れさせ

てしまいがちである。個人あるいは組織としての行動目標と、社会あるいは都市としてのシステム構築の目標を、混同させてしまいがちである。大量生産・大量消費・大量廃棄の流れを是正するには、このような標語が必要であったことは認めるが、循環型社会の形成に舵が切られている現在、単純すぎる標語で見失うものも多い。また、ごみを分ければ全て資源となるという幻想を与えている。分けた後の残渣の存在を見えづらくしている。災害復興時には、分けている場合でない事態もあるということを想定したシステムでなければ機能しない。個人や組織の行動目標であれば、なるべく物を長く使い、何度も使い、無駄に捨てないという、今はやりの「もったいない」という標語の方が数段上である。

復興には拠点が必要である。地震災害を例にとると、そこは耐震拠点として機能が維持されていなければならない。耐震拠点に通ずる動線とライフラインの確保も前提である。そこに瓦

---

礫処理を付随させるとしよう。当然、災害後の復興のためだけに都市インフラを整備するのはばかげている。この場合、平時にも機能する廃棄物処理施設でなくてはならない。有害物質が含まれる廃木材やプラスチックが混在した廃棄物が大量に発生することが想定されるから、それらを無理なく処理できる施設である必要がある。しかも、徹底分別しなければ処理できない施設では機能しない。安全と衛生の確保が最重要であり、しかも施設に部分的に被害が生じている場合でも稼働できる頑健でかつリスク管理が単純な施設が望ましい。この点で、可燃物の貯蔵やガス化施設は避けた方がよい。

幸いにも我が国では明治・大正以来、野焼きによる煤煙対策や衛生処理の確保としての清掃

工場の伝統がある。世界の流れも、Waste to Energy、すなわち地球温暖化対策となる廃棄物からのエネルギー生産技術として、質の悪い廃棄物の焼却は推進されて来ている。我が国における容器包装廃棄物リサイクルの現状をみても、マテリアルリサイクル偏重の弊害は明白である。排ガスのダイオキシン対策としての技術開発は迅速になされたといつてよく、再度、焼却技術を見直す時期に来ている。もちろん、これは焼却偏重に回帰することではなく、多様な技術の中のオプションとして、焼却技術を忌避しないということである。

都市の中心で街並みや景観と調和したエネルギー・熱供給施設として、災害時の拠点として、安全で安心な清掃工場の革新が求められる。